

No.	新規/改修	大項目	中項目	開発内容	機能仕様（案）	要求理由
1	改修	マスタ管理	施設マスタ	施設情報設定に係る「備考」欄の追加 (施設および施設付属設備の改修履歴や、複数部局による合同管理、太陽光発電設置可能面積等、管理上必要な補足情報を記入可能とする)	○施設情報設定にかかる以下の画面において「備考」欄を追加する 【既存画面の改修】 ・施設マスタ登録画面（新規登録） ・施設マスタ変更・削除画面 ・施設マスタCSV ・マスター括登録CSVデータダウンロードバッチ ・マスター括登録バッチ ・マスター括登録ツール（Excel） ・環境省機能 施設マスタCSVダウンロード	施設情報の管理の利便性を向上する
2	新規	マスタ管理 集計・比較	施設マスタ グループ別 集計	団体独自の施設グループ設定と、グループ集計機能の新規開発 (グループA：促進区域内施設、グループB：××区管轄施設※合併市など、グループC：太陽光発電搭載施設群など設定可能とする)	①施設マスタ画面において施設グループを設定する機能を作成 -原単位分母の設定機能と同程度の開発を想定 【新規画面の作成】 ・「施設グループ設定」画面を新規に作成※ 【既存画面の改修】 ・施設情報 一覧画面において検索条件に施設グループを追加する※ ・施設情報 登録画面において施設グループをプルダウンから選択可能にする※ ・施設情報 変更・削除画面において施設グループをプルダウンから選択可能にする※ ※マスター括登録機能からの設定は対象外とする。施設マスタのCSVには施設グループの情報は出力しない ②下記画面の<集計範囲>に「施設グループ」、<集計方法>に「施設グループ別」を追加する 【既存画面の改修】 ・排出量データ 集計（月次）画面 ・排出量データ 詳細（月次）画面 ・排出量データ 集計（年度）画面 ・排出量データ 詳細（年度）画面	区域ごとの分析など、管理・運用の利便性を向上する
3	新規	マスタ管理	活動項目の 排出係数管理	団体独自の排出係数を設定可能とする機能の新規開発	①「関連制度別排出係数 参照」画面内で、団体が独自の活動項目と排出係数を登録、メンテナンスすることができる機能を追加する -開発規模は既存の「施設分類別入力項目設定画面」、「入力単位設定画面」、「入力単位変更画面」と同程度を想定 【新規画面の作成】 ・排出係数編集画面（独自排出係数設定ボタン押下後に遷移する編集画面） 【既存画面の改修】 ・独自排出係数設定ボタン ・活動項目登録機能 ・活動項目変更削除機能	エネルギー効率の良い機器の導入など、独自排出係数での温室効果ガス排出量の算定を可能とする
4	新規	実行計画基礎（事務事業編・区域施策編）	対策・施策 実績管理	区域施策編の対策・施策ごと実績値を管理する機能の新規開発	○既存の事務事業編の措置設定・管理に相当する機能を、区域施策編において搭載 ※事務事業編では施設別に措置の設定が登録される仕様となっているが、区域施策編では「部門・分野」別に登録できる仕様とする。 -既存の措置点検結果入力機能の設計を流用して開発する。 【新規画面の作成】 ・部門・分野別の対策・施策点検状況 一覧画面を新設。 ・区域施策編の実行計画機能で設定した施策をデータ出力できるようにする。	区域施策編における毎年の実行計画の点検を行えるようにする

No.	新規/改修	大項目	中項目	開発内容	機能仕様（案）	要求理由
5	新規	実行計画基礎（事務事業編・区域施策編）	実行計画点検結果の帳票出力	実行計画点検結果の帳票出力機能の新規開発	<p>○メニューバーの「措置点検結果入力」を「点検結果入力」に名称を変更し、メニューに「実行計画点検結果の登録・出力」を追加</p> <p>-「実行計画点検結果の登録・出力」画面では、一部項目の入力・確認を行うことができ、画面下部に「点検結果を出力」ボタンを配置、押下することでExcel形式の公表用帳票が出力される形を想定（本画面での入力内容及びLAPSSで持つ排出量、基準年度情報が反映された帳票）。</p> <p>出力されたExcelは各団体側で編集可能な形とし、適宜項目の追加等を実施頂く（出力対象年度も選択できる形とする）。</p> <p>-下記機能と同程度の開発規模を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設別の措置点検状況 一覧画面の新規作成 ・実行計画基礎情報 帳票出力の新規作成 <p>【新規画面の作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「実行計画点検結果の登録・出力」画面 ・実行計画点検結果を出力したCSV（Excel） 	実行計画の点検結果の公表に係る業務負荷を低減する
6	新規	集計・比較	活動量データの集計	各種活動量（電気・ガス・燃料等）の集計・分析を可能とする機能の新規開発	<p>○エネルギー使用量の集計画面を「排出量データ集計」画面内に新規作成し、集計条件（活動量か排出量か）に応じて画面切り替えができるよう設定する。</p> <p>-集計範囲に「施設グループ※」を追加し、集計対象とする施設を任意に設定出来るようにする。</p> <p>-「施設分類別（施設別）」、「担当部局別（課室別）」、「施設グループ別※」で集計する。（）内は詳細画面における集計単位。</p> <p>-活動項目の単位は他団体と比較するため団体で設定した入力単位ではなくシステムの標準単位で集計する。</p> <p>-選択した活動量における排出係数および排出量を集計結果の表に表示する。</p> <p>-開発規模は既存の排出量データ集計機能と同程度を想定</p> <p>※詳細はNo2参照のこと。</p> <p>○既存機能と同様に、CSV出力機能を追加。</p> <p>【新規画面の作成】 自団体のみを集計機能を対象とする。他団体比較機能は改修対象外とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動量データ 集計（月次）画面 ・活動量データ 詳細（月次）画面 ・活動量データ 集計（年度）画面 ・活動量データ 詳細（年度）画面 ・既存機能と同様のCSV出力機能を追加。 <p>【既存画面の改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「排出量データ集計」の名称を「データ集計」とする ・データ集計条件設定で、「排出量データ」と「活動量データ」の選択ができるラジオボタンを追加。選択に応じ、表示を切り替えられるようにする。 	活動量毎の集計・分析を可能とすることで、より高度な実行計画の運用を実現する

No.	新規/改修	大項目	中項目	開発内容	機能仕様 (案)	要求理由
7	改修	その他 (UI,UX,管理 機能等改修)	基準年度からの削減率表示	部局・課室、施設における基準年度からの削減率の表示	<p>○「団体内の削減量比較」画面に基準年度比の削減率(*)を表示 *前提条件：基準年度の活動実績がシステムに入力されていること</p> <p>-基準年度は実行計画の基準年度を使用 -上記画面のデータを出力するCSVも同様に改修 -集計範囲に「施設グループ※」を追加し、集計対象とする施設を任意に設定出来るようにする。 -集計単位（施設分類、施設単位、部局、課室単位、施設グループ※）別に比較 -排出量算定に用いる対象制度は実行計画（事務事業編）とする。 -基準年度は基礎排出係数、点検年度は基礎排出係数と、調整後排出係数で総排出量を算定する。 ※詳細はNo2参照のこと。</p> <p>【既存画面の改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体内 年度別削減量比較画面に基準年度比の削減率を表示 ・団体内 集計単位別 年間別削減量比較画面に基準年度比の削減率を表示 ・団体内 年度別削減量比較画面 CSVダウンロードに基準年度比の削減率を表示 ・団体内 集計単位別 年間別削減量比較画面 CSVダウンロードに基準年度比の削減率を表示 ・トップ画面の排出量データ下部に直近年度の排出量総量及び基準年度比の削減率表示 ・排出量データ集計（年度別）画面のグラフに基準年度比の削減率を表示 	基準年度からの削減率の比較を行うことで、部局・施設毎の温暖化対策の進捗状況を管理できるよう改修する。
8	改修	EEGS連携 法改正関連		省エネ法・温対法・フロン法の制度変更・様式変更に伴う省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム（EEGS）連携APIの改修	<p>令和6（2024）年度報告に係る省エネ法・温対法・フロン法の制度変更・様式変更が行われた場合は、その内容をEEGS連携APIに反映すること（変更内容は基本設計に入る前の要件確認の段階で省庁側から提示する）変更内容は以下を想定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法・温対法の制度・様式改正に対応し、以下の通り、EEGS側へのデータ連携機能を改修する。 <ul style="list-style-type: none"> - 系統電気の月別使用量（電力メニュー毎）*年間使用量（集計データ）からの変更 - 事業所外の活動（公用車の使用等）に係るエネルギー使用量・活動量*対象の追加 	省エネ法・温対法・フロン法制度変更に伴う報告内容の変更が発生した場合にも、EEGSとのデータ連携を維持出来るよう改修する
9	改修	施行状況調査		施行状況調査設問変更	<p>○2023年度用の施行状況調査の設問ページを作成する</p> <p>【既存画面の改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50問程度の設問の追加・変更を想定 	2023年度施行状況調査の設問追加・変更対応を行う

新規：現在搭載されていない機能

修正：現在搭載されている機能の一部変更